

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.376

2025.12.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・齋藤絵美 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

[～善意から生まれた革新：高校生が高齢者のための支援技術を開発～](#)

[～ハーブ吸引剤「ホンタイ」経営者、食品医薬品局（FDA）の摘発措置に苦言～](#)

[～ハーブ吸入剤騒動が示す教訓～](#)

[～ヤマハ発動機株式会社、モビリティに「感動」を織り込む～](#)

[～融資および資金調達における知的財産活用を後押し～](#)

[～タイ知的財産局（DIP）、ePCT 導入でタイ企業の国際特許出願が 158 か国に拡大～](#)

[～フランス、性の健康サプリメント分野でタイ伝統医療に注目～](#)

[～微生物汚染の危機～](#)

[～若者チームが i-CREaTe に出場～](#)

### [ベトナム]

[～知的財産 - ベトナムのイノベーションと国際統合を促進する原動力～](#)

[～知的財産がデジタル経済におけるイノベーションを推進する～](#)

[～ベトナムはオーストラリアとの包括的戦略的パートナーシップを大切にしている：党書記～](#)

[～企業を知的財産権侵害から守るための強力な仕組みが必要～](#)

[～ベトナム、2025 年グローバル・イノベーション指数で世界 44 位に～](#)

[～地理的表示によって「Ninh Thuan 産アロエベラ」など Khanh Hoa 省の農産物が、ベトナムの農産品ブランドとして認知される～](#)

[～ホーチミン市:偽造品の製造および取引で 5 人を起訴～](#)

[～ASEAN、知識基盤経済に向けた知的財産協力を推進／ASEAN、イノベーションと成長のために知的財産を推進～](#)

[～世界知的所有権機関（WIPO）に対し、審査官の研修支援および知的財産の商業化促進を提案～](#)

[～ベトナム、AI の包括的な法的枠組みの構築へ前進～](#)

### [インドネシア]

～意匠権の保護：イノベーションと創造性を促進する鍵～

～改正著作権法による著作権保護の強化～

～知的財産総局（DGIP）、中小零細企業（MSME）に対し商標保護を促し、世界市場進出を支援～

～法務人権省（MOLHR）、著作権使用料管理は法的確実性に基づくと表明～

～意匠は国のファッション競争力の鍵～

## **[マレーシア]**

～知的財産はベトナム企業を守る重要な盾～

～裁判の根拠、地理的表示保護法の下で初めて起訴されたコーヒー会社とその取締役～

～マレーシア、12 月に湾岸協力会議（GCC）加盟国との自由貿易協定（FTA）交渉を開始～

～国内取引・生活費省、押収品総額 MYR 100 万(約 3834 万円)超を処分～

～シンガポール知的財産庁（IPOS）、Aupen 創業者の主張に反論し、訂正命令を発出～

～世界知的所有権機関（WIPO）、マレーシア知的財産公社（MyIPO）職員を ASEAN 客員研究員に任命～

～ASEAN の特許出願が 70%急増、イノベーションブームの兆し — Kao Kim Hourn 博士～

～国内取引・生活費省、著作権侵害で Ipoh の娯楽施設 2 か所を急襲～

～ASEAN、加盟国の文化的アイデンティティを示すために地理的表示（GI）の登録を推進～

～東南アジアで偽造化粧品や医薬品が増加する中、インターポールが取り締まりを強化～

## **[フィリピン]**

～Globe 社、海賊版サイトを遮断するための新法制定を推進～

～フィリピン、世界イノベーション指数で 3 ランク上昇し 50 位に～

～国家捜査局（NBI）が PHP 1 億 7000 万(約 4 億 5184 万円) 相当の偽ブランド  
帽子やスポーツ用品を押収～

～事務所より～

**（376 号を配信します）**

2025 年 12 月配信ニュースをお届け致します。

**（ホームページ更新のお知らせ）**

弊社ホームページ 12 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文ニュースと同期はしておりません）

**（再信：シリキット王太后陛下崩御 に伴い タイ政府は、服喪期間と国民への指針  
を発表）**

タイ王室庁は 2025 年 10 月 26 日、シリキット王太后陛下が 2025 年 10 月 24 日、バンコクのチュラロンコン病院で崩御されたと発表しました。享年 93 歳です。シリキット王太后陛下は、プミポン前国王（ラーマ 9 世）の王妃であり、現国王ワチラロンコン陛下（ラーマ 10 世）の御母堂にあたります。政府は、アヌティン首相のもと、政府職員および国家機関に 1 年間の服喪期間を設け、一般国民には 90 日間の哀悼期間を呼びかけています。また、国旗の半旗掲揚を 30 日間実施し、国民に対しては黒や白を基調とした服装で弔意を示すよう求める指針を示しました。弊所としましても哀悼の意を表したいと思えます。

以下、日本大使館からの在タイ日本人向けメール（10 月 29 日付け）を貼り付けますので、参考にしてください。

「10 月 25 日、タイ国政府はシリキット王太后の崩御を発表するとともに、服喪に関する方針を示しました。

これを受け、10月24日より以前に計画されていたタイにおける行事等は変更や中止となる場合がありますのでご注意ください。

また、在留邦人および旅行者の皆様におかれましては、タイ国民の心情にご配慮いただきますようお願いいたします。

【服喪に関する方針】

国旗を半旗に掲揚：30日間

タイ政府機関、国営企業、各種公的機関および全国の教育機関において10月25日から実施。

タイの公務員などの服喪期間：1年間

公務員、国営企業職員、公的機関の職員は、10月25日から喪服を着用。

タイ国民への協力要請：90日間

一般国民は、状況に応じて黒色の服を着用して喪に服するよう協力を要請。

黒い服を持っていない場合は、無地で落ち着いた色の服を選ぶことができ、また、胸に黒いリボンを付けたり、黒や濃色の上着を羽織ることも推奨されている。

娯楽活動について

すでに準備が進んでいる行事については、その場の状況にふさわしい形に内容を調整すること。

まだ実施していない行事については、開催を延期することを検討すること。

※特定の活動を禁止または中止する命令が出されたわけではない。

【タイ国政府観光庁からの呼びかけ】

タイ国政府観光庁も以下のとおり呼びかけをしていますので、ご注意ください。

この期間中も、タイ国内は通常通り開かれており、あらゆる業務は維持されます。全ての観光名所、交通機関、レストラン、店舗、そしてイベントは通常通り継続します。

旅行者の皆様におかれましては、特に寺院、王室関連施設、または政府施設を訪問する際には、敬意を表した服装と、慎み深い行動をお取りになりますよう、謹んでお願い申し上げます。

【問い合わせ先】

○在タイ日本国大使館領事部

電話：(66-2) 207-8500、696-3000

所在地:177 Witthayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330

(ウィタユ通り、ルンピニー警察署とMRTルンピニー駅のほぼ中間)」

ここまで。

**(タイ商標登録出願で年末年始期間限定ファストトラックが実施されます)**

詳しくは弊所ホームページをご覧ください。1月31日までの限定です。

<https://www.siasia.co.th/jp/latest-info-detail.php?id=232>

**(タイ特許出願の日本特許庁との PPH 試行期間延長について)**

2025年12月31日で試行期間が終了しますが、この延長は既に合意されており、その発表が両国より年始に行われる予定です。ジェットロバンコクに依りますと、1月5日に日本特許庁より公表される予定だということです。PPH 申請準備を予定されているクライアントにおかれましては、予定とおり PPH 申請準備を続行して戴くようお願い致します。

**(再信: ミャンマー税関での水際措置の著作権にかかる事前登録手続きのお知らせ)**

2025年9月11日付けで告示(107/2025)に続き9月29日付け税関発表(1/2025)により、著作権保護を対象とした事前登録手続きが発表されました。申請は申請書と共に証拠書類の提出によって権利者本人あるいは法的代理人によって行われるというものです。詳細は、情報入手次第追ってお知らせ致します。

**(再信: タイの税関からの意見募集)**

先日、タイ中央税関を所用で訪問した際に、係官より知財水際措置についての要望を今後パブリックヒアリングする予定である旨の発言がありました。詳細のヒアリングの日時などの情報については、まだ未公表ですが、弊所からの要望として①偽物発見からの期限が3日間、延長しても10日間となっているため、これをフレキシブルに運用してほしい。②現在、権利者が偽物サンプルを税関より入手することは表向き不可能とされているが、権利者からの要請あれば少数サンプルを入手できるようにしてほしい。③侵害品の破壊で、数量がどの程度あったのかを各権利者に概算でもよいから通知するサービスをしてほしい。現在の処、以上3点を要望事項として弊所として纏める予定です。

**(再信：ミャンマー特許制度の年金手数料及び特許審査実務についての通知が発行されました。)** 詳しくは弊所ホームページをご覧ください。

<https://www.siasia.co.th/jp/latest-info.php>

**(2025 年 12 月、2026 年 1 月、2 月の祝祭日休業のお知らせ)**

12 月は、5, 10, 31 日が祝祭日です。1 月は、1 日が祝祭日です。2 月は、祝祭日はありません。なお、弊所年末年始休業を 12 月 28 日から 1 月 4 日を予定しております。新年は 1 月 5 日に業務開始致します。メール受信は通常とおりですので、ご利用ください。

**～編集者より～**

歳末となり、街中が騒がしくなってきた。シリキット王太后陛下の崩御に伴う喪中なのだが、バンコク中心街のラチャプラソン地区を見る限り、クリスマス電飾で大いに盛り上がっている。我々のような外国人は、それほど派手に歳末をパーティで過ごすことは差し控えているが、現地人は大いに盛り上がっている様子である。

タイのマスメディアでは、連日のようにカンボジア国境紛争を伝えているが、停戦の雰囲気はなく、タイ空軍によるカンボジア空爆とエスカレートしている。日本企業の工場（ニデックや日本発条、豊田通商など）もこの国境付近に点在しているため、いくつかの企業は工場閉鎖という状況になってきた。それどころか、付近に影響を受ける住民何万人といるが、避難民となって施設へ移住を強いられている状態である。実に先の見えない国境紛争だ。理解に苦しむが、こんな状況でも現政権は 1 月末に総選挙を実施し、新政権を模索しようとしている。次期政権が軍部を掌握することが果たしてできるかどうかは紛争解決の鍵となるのは言うまでもない。あるいは、米国や中国などが介在しての停戦か、クーデターが起きるのか。ある意味、様々な想定を描きながら、非常に不安定な政局を来年早々待つこととなる。

今年は、タイでは例年の如く様々な出来事が起きた。①ミャンマー大地震（3月）、②カンボジア国境紛争（5月）、③ペートンターン首相失脚（8月）、④アヌティン首相内閣発足（9月）、⑤インドネシアを中心に東南アジア南部での大洪水（11月）、⑥タイバーツの対ドル、円急騰などなど。大きな自然災害に影響を受けた一年でした。米国トランプ政権との通商交渉もマトモにできずに年末を迎えます。来年は、もっと安定した穏やかな年としたいものです。

さて、日本では特許庁のオンラインでの発送システムが新年1月より開始される。特許庁のサーバーに10日間の経過到達が定められ、期間経過後は到達されたとみなされることとなる。また、報道によると来年5月より日本の[民事訴訟手続きにおいても全面電子化](#)されるとしている。個人では書面提出でも可能だが、弁護士は電子化された書類のみで手続きを行はなければならない。この裁判手続き電子化開始よりも半年早くに特許手続きにおいて発送オンラインシステムが実現されることは、非常に意義深い。あらゆる面での業務試行及び効果検証が来年は行われると想像される。このオンライン発送に絡んでの話だが、ベトナム知財庁が発送を電子化したとの情報が日本国内で流れているが、私が入手している情報の限り、実態はまだまだ先の段階である。ベトナム政府当局者の勇み足といった処であろう。最近、連日のようにベトナムから発信される情報は、第15期国会における知財法改正の論議で溢れている。AIの知財での取り扱いや、融資としての知財権の取り扱いなど、非常に斬新で活気がある。何故かいつも思考（アイデア）先行で実態が追い付かないのが、当該国政府の実情であり、残念である。今後の進展に注目したい。

皆様、この一年ご愛読戴き、誠にありがとうございました。来年も引き続き良い年をお迎えください。



## [タイ]

### ～善意から生まれた革新：高校生が高齢者のための支援技術を開発～

Innovating for Good: Youth Designs Solutions for Seniors

<https://www.bangkokpost.com/thailand/pr/3127800/innovating-for-good-youth-designs-solutions-for-seniors>

タイの高齢化社会に思いやりを持つ、International Community School Bangkok の高校生の Parama Linpiyawan 氏が、高齢者の快適さ、安全、尊厳を向上させるため、低コストの革新的技術を開発してきた。祖父母の介護経験を通じて、多く的高齢者が高度な医療設備や介護支援を利用できないという課題に向きあい、高齢者の生活の質を改善するためのソリューション開発に取り組んだ。最初の発明「NoSore」は、床ずれを防止するために、加わる圧力を継続的に監視し、危険が高まると介護者に無線で通知するマットレストッパーで、2025 年の World Invention Creativity Olympic (WICO) でゴールド賞を受賞した。続く「SmartPlast」は、診療所や病院で大量に廃棄されるプラスチックがリサイクルされていない現状に着目して生まれた。Parama 氏は非感染性の医療用プラスチックを活用し、高齢者向けのリサイクル可能なトイレチェアを開発した。現在では、ボトルキャップなどの廃プラスチックを使用した椅子やテーブルなどへと取り組みを拡大している。当プロジェクトは、バンコク都環境局 (the Bangkok Metropolitan Administration's Environment Department) および高齢者局 (the Department of Older Persons, DOP) から環境および社会への貢献が認められた。最後の「FallAware」は、高齢者の転倒を検知し、ウェブアプリを通じて自動的に介護者へ通知するベルト型ウェアラブルデバイスで、高齢者の安全とケア向上に寄与したとして DOP から評価を受けた。Parama 氏は、急速に高齢化が進むタイ社会において、革新的な取り組みから日々の小さな思いやりに至るまで、誰もが高齢者の暮らしをより良くできると信じており、その姿勢が若い世代にも広がることを願っていると述べた。

(2025 年 11 月 1 日、バンコク・ポスト)

**[タイ]**

**～ハーブ吸引剤「ホンタイ」経営者、食品医薬品局（FDA）の摘発措置に苦言～**

Hong Thai owner slams FDA for raids

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/3129469/hong-thai-owner-slams-fda-for-raids>

タイのハーブ吸入剤「ホンタイ」を製造する Thai Herbal Hongthai Co Ltd 社の創業者、Teerapong Rabueathum 氏は、記者会見で製品開発を支援する建設的な監督姿勢を取るべきであると食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）に訴えた。これは、同社の無許可製造拠点 4 か所を摘発され、約 230 万点、総額 THB1 億 2,000 万（約 6 億 101 万円）以上の製品が押収されたことを受けた発言である。摘発の背景には、同ブランドのハーブ吸入剤に微生物汚染の報告があり、消費者の健康リスクの可能性が指摘されたことを受けて行われたものである。Teerapong 氏は、注文急増により認可工場の生産能力を超えたため、無許可施設でボトルラベル貼付作業を行ったと説明し、規制違反であったことを認め謝罪した。一方で、ハーブの充填作業は認可工場で行っていたと述べた。また、Samut Sakhon 県に新工場を建設中であり、完成後には検査を受ける予定だと述べた。さらに、同氏は FDA がタイのハーブ製品産業に十分な指導や支援を行っていないと批判し、「法律だけで私たちを取り締まるのではなく、知識を共有し、タイのハーブ製品が国際基準に適合できるよう助けるべきだ」と訴えた。また、微生物汚染問題への対応として、今後すべてのホンタイ吸入剤はタイ原子力技術研究所（Thailand Institute of Nuclear Technology, Tint）の支援により滅菌処理されることが決まった。

（2025 年 11 月 1 日、バンコク・ポスト）

**[タイ]**

**～ハーブ吸入剤騒動が示す教訓～**

Inhaler fuss 'a lesson'

<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/3130274/inhaler-fuss-a-lesson>

食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）は、タイで広く親しまれている人気ハーブ吸入剤「Hong Thai」の一部ロットから過剰な微生物汚染が検出されたとして、同製品をハーブ製品法 2019 年（Herbal Product Act B.E. 2562）に基づき基準不適合と分類した。FDA の公式ウェブサイトでこの警告が公表した後、問題は著名ブランドであったこともあり、メディアの注目を集め、公的な論争へと発展した。一部の学識者は、FDA が情報を公表したことで「タイ企業と国民的ブランドを傷つけた」と批判し、問題を公表せず静かに処理すべきだったと主張した。一方、同社創業者は記者会見で、一部製品が無許可の施設で製造されていたことを認めつつ、「FDA がタイ企業に対して建設的な支援を欠いている」と反論した。今回の騒動は、単なる一製品の問題にとどまらず、「公衆衛生と企業利益が衝突した際、どこまで安全を優先すべきか」という根本的な問いを社会に突きつけている。論説は、健康と安全基準は妥協すべきではなく、汚染が確認された場合に公表することは透明性に基づく規制当局の責務であるとする。人気や伝統、著名人の宣伝があっても、現代の衛生管理と安全基準には代わるものではない。基準を負担とみなす企業は、ブランドだけでなく業界全体の信用を損なう危険がある。同時に、FDA にも透明で公正な運用および企業との明確な対話や判断の再検討を可能とする制度の整備が必要である。公衆衛生は商業の妨げではなく、市場の信頼と長期的な経済活力を支える基盤であり、安全を犠牲にすれば最終的に安全と経済の双方が損なわれる。

(2025 年 11 月 3 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

～ヤマハ発動機株式会社、モビリティに「感動」を織り込む～

Yamaha Motor seeks to weave emotion into mobility

<https://www.bangkokpost.com/business/motoring/3130302/yamaha-motor-seeks-to-weave-emotion-into-mobility>

カーボンニュートラルや環境の持続可能性に向けた世界的な目標を背景に、モビリティ分野では技術革新が進んでいる。こうした流れを受け、ヤマハ発動機株式会社は新たな製品開発への取り組みを強化している。同社は、電動モビリティから水素エンジンまで、異なる技術を組み合わせた複数の開発アプローチを推進し、二酸化炭素排出量の大幅削減を目指している。ヤマハ発動機代表取締役社長の設楽元文氏は楽しさと環境性能の両立を図った新製品を投入していく考えを示した。同社は、未来のモビリティを探る場として約 500 社が参加するイベント「Japan Mobility Show 2025」に出展し、開発途中のプロトタイプを含む 16 モデルを展示した。このうち 6 モデルを新たに披露されたものである。さらに同社は、陸上および海上車両に加え産業用ロボットや無人ヘリコプターなど、幅広い産業分野を支えるための技術開発も進めている。設楽氏は、水素エンジンおよび燃料電池技術について、カーボンニュートラル達成に貢献する重要な技術の一つと位置付けていると説明。ヤマハ発動機で東南アジア・東アジアを統括し、ランドモビリティ事業を担当する丸田佳奈氏は、水素エンジンは従来の内燃機関と同様の走行感覚を保ちながら二酸化炭素を排出しない特性を有しており、他の日本企業と共同で開発が進められていると述べた。同社は今後、人口規模が大きく購買力も高いブラジル、ロシア、インド、中国での市場拡大を計画している。

(2025 年 11 月 3 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～融資および資金調達における知的財産活用を後押し～

Push to help firms leverage IP when raising credit, funds

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3130830/push-to-help-firms-leverage-ip-when-raising-credit-funds>

タイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）と証券取引委員会（Securities and Exchange Commission, SEC）は、企業が知的財産を活用して融資や資金調達を行えるようにする「知的財産ファイナンス」施策を開始した。DIP の Auramon Supthaweethum 局長は、特許、商標、著作権などの知的財産の価値を最大化に引き出すための指針について、同局と SEC が協議を重ねてきたと説明した。また、同氏は、知的財産を資本へ転換する取り組みが進まなかった背景として、知的財産価値を評価する明確な基準の欠如や、知的財産取引のための中央市場が存在しなかった点を以前に指摘していたと述べた。さらに、中国、韓国、シンガポール、マレーシアなどアジア諸国における成功事例に言及するとともに、2022 年公開の映画「Bupphesanniwat 2」の制作資金として、デジタルトークンを用いた新規暗号資産公開（Initial Coin Offering, ICO）により THB2 億 6,500 万（約 13 億 2700 万円）を調達したタイの事例を紹介し、知的財産保有者に対して、こうした資金調達手法を選択肢の一つとして検討するよう呼びかけた。DIP は今後、金融機関やタイ評価士協会（Valuers Association of Thailand , VAT）など関係者を対象に、知的財産ファイナンスセミナーを開催し、理解促進と認知向上を図る方針である。また、2026 年中旬に開催予定の「Character Licensing Expo and IP Fair 2026」では、SEC を主要パートナーとして招き、芸術及びアート、技術、イノベーション分野におけるビジネスマッチングや知的財産取引の機会創出を目指す。

(2025 年 11 月 4 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

～タイ知的財産局（DIP）、ePCT 導入でタイ企業の国際特許出願が 158 か国に拡大～

ePCT now lets Thai businesses file patents in 158 countries, says Department of Intellectual Property

<https://www.nationthailand.com/news/general/40057942>

タイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）と連携し、国際的な特許保護の強化と世界市場へのアクセス拡大を目的として、特許協力条約（Patent Cooperation Treaty, PCT）およびオンライン出願システム「ePCT」の活用に関する研修を国内企業、研究機関、イノベーターに対して実施した。研修では、PCT 制度の利点として、出願人が 1 件の国際出願によって締約国 158 カ国で特許保護を求めることが可能となる点が強調され、手続きの簡素化による時間およびコスト削減効果が国の競争力とイノベーション促進に寄与することが紹介された。タイは 2009 年に PCT に加盟して以来、PTT Global Chemical Public Company Limited、国立科学技術開発庁（National Science and Technology Development Agency, NSTDA）、チュラロンコン大学など主要機関を中心に 1,100 件以上の PCT 出願を行っている。主な出願先は日本、欧州連合（EU）、米国であり、技術分野としては電気機械、ポリマー、基礎材料化学が多い。また、タイの PCT 出願の 80%以上が、リアルタイム追跡機能や手数料割引が利用できる ePCT をすでに活用していることから、DIP は技術移転、国際ライセンス供与、持続可能な経済成長を促進する広範な取り組みの一環として、ePCT の完全導入と年間少なくとも 100 件の PCT 出願達成を目指している。なお、国際出願後の最終的な特許付与は、各国の国内手続きに従って行われる点に留意する必要がある。

（2025 年 11 月 8 日、ネーションタイランド）

## 【タイ】

### ～フランス、性の健康サプリメント分野でタイ伝統医療に注目～

France Interested in Thai Traditional Medicine for Sexual Health Supplements

<https://www.nationthailand.com/health-wellness/40058278>

タイ伝統医療局は、男性の勃起不全治療に効果があるとされる「Gao Ong Kachat Tai」などの伝統処方の研究と普及を進めており、女性性機能障害向け処方「Naree



Plee Cheep」も研究中である。こうした中、フランスの天然ヘルスケア企業がタイ伝統医薬の性の健康分野への応用に関心を示し、国際協力と経済拡大の好機となっている。さらに、タイ伝統・代替医療局（Department of Thai Traditional and Alternative Medicine, DTTAM）は 18 種類以上の処方を収載した「National Thai Medicine Formulary」を整備し、性機能向上を含むウェルネス向け処方を体系化、特に Gao Ong Kachat Tai は科学的信頼性確立と商業化を目指し必須医薬品リスト入りを推進している。産官連携強化に向けて「Open House for the National Thai Medicine Formulary」を開催し、企業との R&D 協業を促すほか、政府は「Health Economy」政策の下、タイハーブ振興による THB 480 億（約 2404 億円）規模の経済効果を見込み、知的財産強化、ヘルスツーリズムの促進、医療機器産業集積の構築、高付加価値を創出する先進治療医薬品拠点の構築、パーソナルケアなど 5 重点分野の成長を新たな成長エンジンとして位置付けている。

（2025 年 11 月 15 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～微生物汚染の危機～

Contamination crisis

<https://www.bangkokpost.com/life/social-and-lifestyle/3143782/contamination-crisis>

人気ハーブ吸入剤「ホンタイ」の回収問題が、タイの製品規制体制の欠陥を浮き彫りにした。食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）は、ホンタイフォーミュラ 2（登録番号 G 309/62、生産ロット 000332）から、好気性微生物、酵母、カビ、さらにクロストリジウム属菌が基準値を超えて検出されたと発表した。製品は安全基準に不適合とされ、FDA は製造元の Hong Thai Panich に対し、該当ロットの販売停止、回収、廃棄を命じた。その後、FDA は Bang Khae 区と Samut Sakhon 県にある無許可工場を閉鎖し、200 万本以上、総額 THB1 億（約 5 億円）超に相当する吸入剤を押収した。創業者の Teerapong Rabueathum 氏は会見で、

正規工場の生産能力を超える注文が殺到したため、ラベル貼り作業に無許可施設を使用したと説明し、規制違反を認めて謝罪した。ハーブ製品の専門家である、タイ消費者団体協議会（Thailand Consumer Council, TCC）の薬剤師 Parnuchote Tongyoung 氏と Dhurakij Pundit 大学でタイ伝統医学の学士課程を担当する講師で、同課程の責任者を務める Apirach Prachasupap 氏によると、微生物に汚染された吸入剤の使用は、成分が肺まで到達するため、免疫力が低い人や慢性疾患、肺疾患を持つ人に健康被害を及ぼす可能性があるとは指摘した。ハーブ薬の原料は土壌に由来であるため、製造工程は、近代医薬品より複雑であるが、FDA 基準や医薬品の製造管理及び品質管理の基準（Good Manufacturing Practice standards , GMP）を厳守すれば汚染は防止できるとされる。Parnuchote 氏は、近年のハーブ吸入剤がフタを開けて使用する容器に変更したことで、外部からの汚染リスクが高まったと指摘し、雑菌繁殖を防ぐため、メーカーは吸入剤の使用は 1 カ月以内とするよう注意喚起すべきだとしている。ハーブ製品はハーブ製品法 2019 年（Herbal Product Act 2562）で規制されているが、度重なる基準不適合事件の発生は人員不足や行政手続きの遅さが監視体制の不足といった制度上の課題を示している。TCC は、疑わしい製品が確認された段階で即時警告を発する仕組みが必要だと提案している。国際的ブランドとなったホンタイだが、今回の汚染問題で急速に信用を失った。一部では、FDA がホンタイ製品を摘発した基準について疑問視する声もあったが、FDA は規定に沿った対応だったと主張した。Parnuchote 氏は、FDA が今回の注目を機に、ステロイド混入など危険なハーブ製品の取り締まりを強化することが、消費者保護とタイ産ハーブ製品の信頼回復につながると述べた。

(2025 年 11 月 25 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～若者チームが i-CRETe に出場～

Youth team competes in i-CRETe

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/3143727/youth-team-competes-in-icreate>



タイの若者チームが、高齢者や障がい者を支援する技術革新を競う国際大会「第 18 回 国際リハビリテーション工学 & 支援技術会議 (International Convention on Rehabilitation Engineering and Assistive Technology, i-CREATE)」に出場し、世界 28 の国または地域から集まったチームと技術力を競っている。本大会は、学生による革新的な研究成果や、特に高齢者、障がい者、支援を必要とする人々のためのリハビリテーション工学および支援技術を国際的に発信する重要な場であるとされている。優勝したチームには、式典に臨席される Sirindhorn 王女殿下から直接、賞が授与される予定である今大会には、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、エジプト、オーストラリア、韓国などから計 28 チームが参加している。タイ代表の一つとして、Chiang Mai 大学工学部 3 年生の Intarat Suksri さんのチームは、足下垂のある人の歩行を支援する外骨格型装置「Active Ankle Foot Orthosis」を開発した。同装置は、歩行時に足部を能動的に持ち上げることでつまずきを防止し、安全で自然な歩行の実現を図るものである。左右兼用の対称設計を採用し、3D プリント素材を用いた軽量かつ耐久性の高い構造が特徴としている。これにより、利用者の自立支援と生活の質の向上に寄与することが期待されている。(2025 年 11 月 25 日、バンコク・ポスト)

## [ベトナム]

### ～知的財産 - ベトナムのイノベーションと国際統合を促進する原動力～

INTELLECTUAL PROPERTY – A CATALYST FOR VIETNAM’S INNOVATION,  
GLOBAL INTEGRATION

<https://special.vietnamplus.vn/2025/09/04/intellectual-property-a-catalyst-for-vietnams-innovation-global-integration/#source=search>

知的財産はベトナムの革新と社会経済的発展の基盤であり、同国の工業化、近代化、そして国際的統合を支えてきた。ベトナムは 1949 年にパリ条約 (Paris Convention) およびマドリッド協定 (Madrid Agreement) といった主要な国際

条約に加盟し、世界的な商標保護体制への早期参加国となっている。1950年代に制定された国内の工業所有権関連法は、当時の国情により十分に施行されなかったが、1975年の国家再統一後、ベトナムはこれまでの国際的な公約を再確認し、1976年には世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）に加盟した。以降、同国は特許協力条約（Patent Cooperation Treaty, PCT）、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（The Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS Agreement）、ベルヌ条約（Berne Convention）、ローマ条約（Rome Convention）、植物の新品種の保護に関する国際条約（International Convention for the Protection of New Varieties of Plants, UPOV）など、WIPOが管理する多数の国際条約に加盟し、知的財産保護をイノベーション、創造性および国際協力の推進力として強化する姿勢を明確にしている。

（2025年9月5日、ベトナムニュースエージェンシー）

## **[ベトナム]**

### **～知的財産がデジタル経済におけるイノベーションを推進する～**

Intellectual property drives innovation in the digital economy

<https://nhandan.vn/so-huu-tri-tue-thuc-day-doi-moi-sang-tao-trong-nen-kinh-te-so-post907060.html>

ベトナムのデジタル経済において、知的財産は戦略的資産として、またイノベーションと競争力の主要な推進力としてますます認識されている。最近の政府決議は、無形資産の保護と商業化を目的とした知的財産法の改善を強調し、ベトナムを知識基盤経済へと転換することを目指している。しかし、特に商標や包装における広範な知的財産権侵害、そして執行力の弱さと罰則の軽さが、依然として進展を妨げている。法律専門家は、より強力な制裁措置、専門裁判官を擁する知的財産専門裁判所、効率化された評価プロセスの必要性を強調している。9月に提出予定の「知的財産法改正案」は、知的財産を取引可能であり融資可能であり財務的価値のある資

産として扱うことで、保護から資産開発への重点転換を目指す。これにより企業は、資金調達、M&A、イノベーション資金調達において知的財産を活用できるようになる。知的財産法を企業法、銀行法、証券法と整合させることは、政府、企業、金融機関、学术界が一体となったエコシステムに支えられたベトナムのデジタル経済の基盤とする上で不可欠と見なされている。

(2025 年 9 月 10 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

～ベトナムはオーストラリアとの包括的戦略的パートナーシップを大切にしている：党書記～

Vietnam treasures Comprehensive Strategic Partnership with Australia:  
Party chief

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-treasures-comprehensive-strategic-partnership-with-australia-party-chief-post326308.vnp>

ベトナム共産党書記長の To Lam 氏は、ハノイでオーストラリアの Sam Mostyn 総督と会談し、オーストラリアを信頼できるパートナーと位置付け、同国との友好関係および包括的戦略的パートナーシップへのコミットメントを再確認した。両首脳は、政治、経済及び科学技術分野における二国間関係の力強く実践的な進展に満足を表明し、教育、高度人材育成および科学研究分野での協力強化で合意した。Lam 氏は、オーストラリアの科学技術分野の強みとベトナムのイノベーション目標を踏まえ、イノベーション、デジタル変革、人材交流における共同取り組みの拡大を提案した。両国はまた、気候変動への共同対応、グリーンで持続可能な開発の推進の重要性を強調するとともに、相互理解とパートナーシップを深め続ける強固な人的交流の重要性を指摘した。

(2025 年 9 月 10 日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

### ～企業を知的財産権侵害から守るための強力な仕組みが必要～

Need strong mechanism to protect businesses from intellectual property infringement

<https://nhandan.vn/can-co-che-manh-bao-ve-doanh-nghiep-truoc-xam-pham-so-huu-tri-tue-post907743.html>

TAT 法律事務所、ベトナム商工会議所（Vietnam Chamber of Commerce and Industry, VCCI）、および『ベトナム弁護士雑誌』が共催した「イノベーションの制度化－無形資産の保護」フォーラムにおいて、専門家らは商標、データ、ソフトウェアに対する侵害が増加する中、ベトナムの知的財産保護体制の強化が急務であると指摘した。ベトナムの法的枠組みは知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（The Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS Agreement）や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）などの国際条約を通じて包括的であるものの、執行は依然として遅く、断片的で抑止力に欠けており、偽造業者は最小限の罰則にもかかわらず利益を得ている。Binh Minh Plastic Joint Stock Company や EUROHOUSE Joint Stock Company などの企業は深刻な商標および意匠侵害を報告し、より迅速な執行と厳しい制裁を求めた。専門家らは、専門知的財産裁判所の設置、重大な侵害行為に対する懲罰的損害賠償の導入、政府機関、企業、弁護士およびメディア間の連携強化を提案。専門家は決議 57-NQ/TW 及び 68-NQ/TW を引用し、強固な知的財産保護がイノベーション促進、民間企業保護、ベトナムの国家開発目標に沿った透明で公正なビジネス環境確保に不可欠であると強調した。

（2025 年 9 月 12 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

## [ベトナム]

### ～ベトナム、2025 年グローバル・イノベーション指数で世界 44 位に～

Vietnam ranks 44th in Global Innovation Index 2025

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-ranks-44th-in-global-innovation-index-2025-post326675.vnp>

ベトナムはイノベーション分野で顕著な進展を遂げ、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）が発表した 2025 年度グローバル・イノベーション指数（GII）において 139 経済圏中 44 位を記録した。GII は、制度、人的資本、インフラ、市場およびビジネスの高度化などの「イノベーション投入要素」と、知識、技術、創造的産物といった「成果要素」を含む 78 の指標を用いて各国経済を評価している。ベトナムはこの指数で、37 の低・中所得国の中で 2 位、また東南アジア、東アジア、オセアニア地域の 17 経済圏の中では 9 位に位置している。同国は「イノベーション投入要素」で 37 位、「成果要素」で 50 位と高いパフォーマンスを示しており、2013 年以降、順位を最も急速に改善した 9 つの中所得国の一つとして認められている。さらにインドと並び、過去 15 年間にわたり、その発展段階に対して卓越したイノベーション実績を継続的に示している。（2025 年 9 月 17 日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [ベトナム]

～地理的表示によって「Ninh Thuan 産アロエベラ」など Khanh Hoa 省の農産物が、ベトナムの農産品ブランドとして認知される～

Geographical indications will identify ""Ninh Thuan Aloe Vera"", Khanh Hoa on the map of Vietnamese agricultural products.

<https://nhandan.vn/chi-dan-dia-ly-se-dinh-danh-nha-dam-ninh-thuan-khanh-hoa-tren-ban-do-nong-san-viet-post909145.html>

Khanh Hoa 省における Ninh Thuan 産アロエベラの地理的表示（GI）の確立は、地域の土地、人々、伝統的な栽培技術と結びついた製品の独自性を保護すると同時に、国内外での競争力を高めることを目的としている。専門家は、Khanh Hoa 南

部における半乾燥の砂質海岸環境と、何世代にもわたる地元の農業経験、そして沈床や表面灌漑といった現代技術が組み合わさることで、高品質なアロエベラが生産されると指摘する。地理的表示の指定は、知的財産権を確立するだけでなく、生産プロセスの標準化、持続可能なバリューチェーンの構築支援、業者による不当な価格引き下げの防止、地域収入の増加をもたらす。当局と民間企業は協力し、栽培技術の完成度向上と市場開拓の強化に取り組み、Ninh Thuan 産アロエベラの長期的な持続可能性と経済効果を確保している。

(2025 年 9 月 19 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～ホーチミン市:偽造品の製造および取引で 5 人を起訴～

Ho Chi Minh City: Prosecuted 5 subjects for producing and trading counterfeit goods

<https://nhandan.vn/thanh-pho-ho-chi-minh-khoi-to-5-doi-tuong-san-xuat-buon-ban-hang-gia-post909376.html>

9 月 20 日、Ho Chi Minh 市当局は偽造洗剤の製造および販売に関与した Hoang Huy Hung 容疑者ら共犯者 5 名を刑事事件として立件し、一時拘束した。当局は 9 月 8 日、Thoi An 区内の倉庫を発見し、トイレ用洗剤、洗濯洗剤、柔軟剤など 500 箱以上に加え、包装資材や化学薬品タンクを押収した。Hung 容疑者はソーシャルメディアで化学薬品、ラベルおよび包装材を調達し、共犯者に偽造品の混合、移し替え及び包装を指示。偽造品は正規品の半額でオンライン販売されていたとされる。鑑定により偽造品と確認され、容疑者らは捜査中に犯行を認めた。

(2025 年 9 月 20 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～ASEAN、知識基盤経済に向けた知的財産協力を推進／ASEAN、イノベーションと成長のために知的財産を推進～

ASEAN promotes intellectual property cooperation towards a knowledge-based economy

ASEAN pushes intellectual property for innovation and growth

<https://nhandan.vn/asean-day-manh-hop-tac-so-huu-tri-tue-huong-toi-nen-kinh-te-tri-thuc-post910278.html>

<https://en.vietnamplus.vn/asean-pushes-intellectual-property-for-innovation-and-growth-post327153.vnp>

9月24日、ASEAN加盟国は、マレーシアのZafrul Abdul Aziz大臣と世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）のDaren Tang事務局長が共同議長を務めるWIPOとの協議において、知的財産をイノベーション、競争力、持続可能な成長の推進力として活用する取り組みを再確認した。過去10年間で、ASEAN域内の特許出願件数は70%増加、意匠登録出願は80%増加、商標登録は110%増加した。これと並行して研究開発投資は5倍に急増し約USD 550億（約8兆5834億円）に達し、USD 5,980億（約93兆3056億円）規模のハイテク輸出を支えている。現在、同地域にはベンチャーキャピタルUSD 1,100億（約17兆1663億円）を擁する50社以上のユニコーン企業が存在し、6つの加盟国が2024年WIPO世界イノベーション指数で上位55位以内にランクインしている。今回の協議では、原産地に基づくブランディング強化と中小零細企業（MSME）支援を目的とした「ASEAN地理的表示データベース」も立ち上げられた。また、進行中の知的財産の取り組みは、資金調達とイノベーションの促進を目指している。ASEANとWIPOは、知的財産が「ASEAN知的財産権行動計画2026-2030」の基盤となる、高付加価値、知識基盤型および包摂的経済構築の戦略的触媒であると強調した。

（2025年9月24日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン／ベトナムニュースエージェンシー）



## [ベトナム]

### ～世界知的所有権機関（WIPO）に対し、審査官の研修支援および知的財産の商業化促進を提案～

Proposal for WIPO to support training of examiners, promote commercialization of intellectual property

<https://nhandan.vn/de-xuat-wipo-ho-tro-dao-tao-tham-dinh-vien-thuc-day-thuong-mai-hoa-tai-san-tri-tue-post910543.html>

9月25日、ハノイのベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam）を訪問した世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）の Daren Tang 事務局長は、ベトナムの科学技術及びイノベーション分野における急速な進展を評価しつつ、同国の知的財産発展を支援する WIPO の強い決意を改めて表明した。IP Viet Nam の Lưu Hoàng Long 長官は、知的財産がベトナムの二桁経済成長達成目標の中核をなすことを強調し、2022 年の覚書締結以降、知的財産戦略、デジタル化、能力構築などの分野で継続している WIPO との協力を指摘した。Long 長官は、登録出願の滞留解消、デジタル変革の強化、執行力の向上、近代的で専門的な知的財産庁の構築など、知的財産庁の優先事項を概説した。Tang 局長はベトナムの成果を称賛し、知的財産は保護を超えて商業化と競争力を推進すべきだと強調。ベトナム企業に対し、知的財産を成長の「武器」として扱うよう促した。Tang 局長は、ベトナムの知的財産制度の再構築、専門家育成、知的財産評価および商業化の促進、国際登録及び知的財産権の輸出促進における WIPO の継続的な支援を約束し、イノベーション主導型経済への移行において知的財産が果たす極めて重要な役割を強調した。

（2025 年 9 月 25 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

## [ベトナム]

### ～ベトナム、AI の包括的な法的枠組みの構築へ前進～

Vietnam moves towards comprehensive legal framework for AI



<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-moves-towards-comprehensive-legal-framework-for-ai-post327334.vnp>

ベトナムは人工知能（AI）に関する包括的な法的枠組みを有する数少ない国の一つとなるべく前進しており、AI 法案は 2025 年末までに国会に提出される見込みであると、科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）の Bui Hoang Phuong 副大臣が 4 月 26 日にハノイで開催された Vietnam Artificial Intelligence Day 2025（AI4VN 2025）で発表した。提案された法律は、人間中心の発展、安全性及び透明性、包括性、バランスの取れたガバナンス、調和という 5 つの原則に基づき、リスクベースのアプローチで AI 規制を構築する。イノベーションの促進、AI 研究開発への優遇政策の提供、特に教育、医療および金融分野における倫理的な利用の確保を目的としている。本イベントでは、ベトナムが AI 分野での主導権を握ると同時に、特にオーストラリアとの連携強化を目指す姿勢が強調された。具体的には「Aus4Innovation」プログラム下で、責任ある AI、環境管理、デジタル変革に関する共同プロジェクトを進めている。専門家や企業は、ベトナムの競争優位性、インフラおよび人材面での課題、デジタル経済の基盤としての AI インフラの重要性について議論した。8 年目を迎えた AI4VN は、政策立案者、企業、研究者を結びつけ、ベトナムの AI エコシステム形成における重要なプラットフォームとしての役割を継続している。

（2025 年 9 月 26 日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [インドネシア]

### ～意匠権の保護：イノベーションと創造性を促進する鍵～

Industrial Design Protection: Key to Driving Innovation and Creativity

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/pelindungan-desain-industri-kunci-dorong-inovasi-dan-kreasi?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は 2025 年 9 月 1 日、「工業意匠の法的保護の提唱」をテーマに OKE KI ウェビナーを開催し、工業意匠保護の重要性に関する国民の意識向上を図った。DGIP の工業意匠 Krissantyo Adinda 審査官は、工業意匠が単なる美的要素ではなく、製品価値と競争力を高める重要な要素であり、創造経済において極めて重要な役割を果たすと強調した。同氏は、迅速な登録や調停および商事裁判所を通じた法的救済など、予防的および抑止的な保護措置を強調。工業意匠権はデザイナーに道義的および経済的利益をもたらし、独占権は 10 年間有効であると説明した。DGIP は、工業意匠が創造性、革新および国家経済成長を促進する貴重な知的財産であるとの理解を広く浸透させることを目指している。

（2025 年 9 月 1 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～改正著作権法による著作権保護の強化～

Increased Copyright Protection Through the Revised Copyright Law

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/peningkatan-pelindungan-hak-cipta-melalui-revisi-uu-hak-cipta?kategori=agenda-ki>

インドネシア政府は、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）を通じて、デジタル海賊版、無断複製、著作権管理情報の破壊といった現代的な侵害行為に対処することを目的とした新たな著作権法案を起草し、デジタル時代における著作権保護を強化している。著作権・工業（産業）意匠局（Directorate of Copyright and Industrial Design）のアソシエイトリーガルアナリストの Rikson Sitorus 氏によると、改正案はより厳しい罰則による法的執行の強化を図ると同時に、透明性のある使用料分配を確保するためのデジタル監視システムの開発を目指す。本法案には国際基準に準拠し、人工知能（AI）利用における著作権尊重を確保するための新たな AI 関連規制も盛り込まれる。こうした取り組みは、公正で持続

可能な創造的エコシステムの構築という政府の包括的使命を反映しており、創作者への法的確実性の提供とインドネシア創造産業の成長支援を目的としている。

(2025 年 9 月 11 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP)、中小零細企業 (MSME) に対し商標保護を促し、世界市場進出を支援～

The Directorate General of Intellectual Property (DJKI) Encourages MSMEs to Protect Their Brands to Penetrate the Global Market

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-dorong-umkm-lindungi-merek-untuk-menembus-pasar-global?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、中小零細企業 (MSME) に対し、世界市場への進出に向けた重要なステップとして商標保護を優先するよう呼びかけている。「商標の保護で世界市場を切り拓く」と題した OKE KI ウェビナーにおいて、DGIP の商標出願・サービス課の Ranie Utami Ronie 課長は、Indomie、Eiger、Kopiko、Tolak Angin といった成功したインドネシアブランドを例に挙げ、商標が企業のアイデンティティと長期的な価値を表すことを強調した。同氏は「先願主義」に基づく早期登録の重要性を強調し、効率的な国際商標保護のためマドリッド協定 (Madrid Protocol) の利用を企業に促した。法的保護に加え、DGIP はライセンス供与、フランチャイズ、共同ブランド化を推進し、国際競争力の強化を図っている。継続的な啓発活動を通じ、商標登録がインドネシア MSME の国際競争力強化と繁栄を支える戦略的投資であるとの認識浸透を目指している。

(2025 年 9 月 15 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～法務人権省 (MOLHR)、著作権使用料管理は法的確実性に基づくと表明～

The Ministry of Law and Human Rights (Kumham) and the Ministry of Finance (Imipras) stated that royalty management is based on legal certainty.

<https://www.antaranews.com/berita/5126908/kumham-imipras-sebut-tata-kelola-royalti-berpijak-pada-kepastian-hukum>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）は、創作者に対する公平性と法的確実性を確保するため、透明性、専門性及びデジタル化を備えた著作権使用料管理の必要性を強調した。国家著作権使用料規制に関するフォーカスグループディスカッションにおいて、MOLHR の Karjono 氏は、音楽著作権使用料管理のグローバル基準確立に向け、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）枠組み下での「Jakarta Protocol」を提案した。インドネシアの全インドネシア作曲家協会(All Indonesia Composers Association /AKSI) の Satriyo Yudi Wahono 氏およびアーティストの Ikke Nurjanah 氏らは、効率的な著作権使用料分配を確保するため、徴収管理機関（Collective Management Institute, LMK）と直接ライセンスを組み合わせたハイブリッド方式の導入、国内 LMK の運営強化、デジタル化されたワンストップデータベースの構築を求めた。Massive Entertainment の Irfan Aulia Irsal CEO は、データの複雑さや著作権リテラシーの不足といった課題を指摘し、信頼性の高い技術と有能な人材によるシステム近代化を促した。フォーラムは、創作者への適切な評価と公平な報酬を保証する、公正で現代的かつ持続可能な音楽エコシステムの構築で合意に達した。

（2025 年 9 月 22 日、国営アンタラ通信）

## **[インドネシア]**

### **～意匠は国のファッション競争力の鍵～**

Industrial Design is the Key to National Fashion Competitiveness

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/desain-industri-kunci-daya-saing-fesyen-nasional?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と Ciputra 大学は、2025 年 9 月 29 日に開催された第 32 回 OKE KI ウェビナーにおいて、インドネシアのファッション産業発展におけるイノベーションと法的保護の重要性を強調した。ファッション製品デザイン・ビジネス学科の Yoanita Kartika Sari Tahalele 科長は、素材研究、持続可能性、技術統合および法的確実性に根差したイノベーションが競争力の鍵であり、商品化前に意匠登録による保護が必要だと強調。DGIP の Wan Intan Salindri 意匠審査官は、意匠登録が強力な法的保護を提供すると強調し、出願人に対し知的財産データベース（Intellectual Property Database /PDKI）、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）、欧州連合知的財産庁（EU Intellectual Property Office, EUIPO）などのデータベースでデザインの新規性を確認しつつ、時期尚早な公表を避けるよう助言した。セッションは、大学の学生がオリジナルファッションデザインを創造および保護する取り組みを積極的に支援し、国家の創造経済を強化し国際競争力を高めるよう呼びかけることで締めくくられた。

（2025 年 9 月 29 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [マレーシア]

### ～知的財産はベトナム企業を守る重要な盾～

Intellectual property a vital shield for Vietnamese businesses

<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2025/09/05/intellectual-property-a-vital-shield-for-vietnamese-businesses>

専門家によると、知的財産保護はベトナム企業がグローバル市場で競争力を維持し、イノベーションを促進するために不可欠である。広範な知的財産権侵害が中小企業から大手ブランドまで脅威を与え続けているためだ。70 万件以上の登録商標があるにもかかわらず、法的枠組みの抜け穴により年間数千件の侵害事件が発生し、多大な経済的損失と評判の毀損をもたらしている。国際貿易協定への参加によりベト

ナムはより高い知的財産基準を求められるが、専門家は商標登録だけでは保護が保証されないと警告した。また、弁護士 Mai Thi Thao 氏は、ブランドを効果的に守るためには強固な法的戦略、柔軟な評価メカニズム、専門的な知的財産裁判所の必要性を強調した。イノベーション主導の成長は、長期的な経済発展を持続させるため、強力な知的財産執行によって支えられなければならないと指摘した。

(2025 年 9 月 5 日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ～裁判の根拠、地理的表示保護法の下で初めて起訴されたコーヒー会社とその取締役～

Grounds for a trial: Coffee firm, director first to be charged under geographical protection law

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/09/09/grounds-for-a-trial-coffee-firm-director-first-to-be-charged-under-geographical-protection-law>

マレーシアのコーヒー会社 KK Tanom Coffee Sdn Bhd 社とその取締役 Lim Sen Thiam 氏は、登録地理的表示 (GI) 「Tenom Coffee」を無断で使用したとして、1,368 袋のコーヒーに不正表示した疑いで、2022 年地理的表示法 (Geographical Indications Act 2022) に基づく初の起訴対象となった。Lim 氏は地理的表示の不正使用 2 件について無罪を主張し、同社は対応する法人起訴に直面している。原産地によって品質や評判を持つ特定地域の製品に関連する名前や標章を保護する目的の地理的表示法は、違反に対し罰金及び禁固刑を規定している。裁判所はリム氏に対し、現地保証人 1 名を条件に保釈金 MYR1 万 (約 38 万円) を設定し、次回公判を 10 月 8 日に予定した。本件は、消費者信頼と地域産品の信頼性を守るため、マレーシアが地理的表示法の執行を強化していることを浮き彫りにしている。

(2025 年 9 月 9 日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ～マレーシア、12月に湾岸協力会議（GCC）加盟国との自由貿易協定（FTA）交渉を開始～

Malaysia to start FTA talks with GCC countries in December

<https://thesun.my/malaysia-news/malaysia-to-start-fta-talks-with-gcc-countries-in-december-BO14920067>

マレーシアの投資貿易産業省（Ministry of investment, trade and industry, MITI）は、アラブ首長国連邦（UAE）との包括的経済連携協定（Comprehensive Economic Partnership Agreement, CEPA）の調印を受け、12月に湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council, GCC）加盟国との自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）交渉の第1ラウンドを開始する。MITIのDatuk Hairil Yahri Yaacob 書記長は、マレーシアとUAEが協定の実施に向けた国内法手続きを完了しつつあることを確認した。MITIのTengku Datuk Seri Zafrul Aziz 大臣は、中東諸国との貿易、投資、およびより広範な経済関係の強化に対するマレーシアのコミットメントを強調した。マレーシアの戦略的な立地、熟練した多言語を話す労働力、堅固な法的・知的財産権の枠組み、ビジネスに優しい環境を強調し、輸出の拡大、外国直接投資、ハラル産業における協力の可能性に言及し、今後の交渉においてマレーシアをGCC諸国にとって重要なパートナーと位置づけている。

（2025年9月18日、ザ・サン（マレーシア））

## [マレーシア]

### ～国内取引・生活費省、押収品総額 MYR 100 万(約 3834 万円)超を処分～

KPDN Disposes Of Seized Items Worth Over RM1 Mln

[https://www.bernama.com/en/crime\\_courts/news.php?id=2469999](https://www.bernama.com/en/crime_courts/news.php?id=2469999)

Perak 州内国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、偽ハラル表示食品、模造品、偽造電子機器、燃料ポンプ、車両を対象とした



取締り作戦の結果、2025 年 1 月から 8 月までの間に押収品 MYR125 万（約 4792 万円）相当を処分したと発表した。Mohamad Kamarol Mat Nor 副局長は、押収は 1961 年供給統制法（Control of Supplies Act 1961）、2011 年取引表示法（Trade Descriptions Act 2011）、2019 年商標法（Trademarks Act 2019）に基づき実施され、補助金不正利用の抑制と消費者保護を目的としていると述べた。押収品総額は MYR322 万（約 1 億 2345 万円）、罰金 MYR43 万 4000（約 1663 万円）、違約金 MYR 133 万（約 5099 万円）を徴収。州内 84,079 施設を検査し、ディーゼルや LPG などの規制物品の違法流通を含む 941 件の違反事案で措置を実施した。

（2025 年 9 月 22 日、マレーシア国営通信社）

## [マレーシア]

～シンガポール知的財産庁（IPOS）、Aupen 創業者の主張に反論し、訂正命令を  
発出～Singapore's intellectual property agency disputes Aupen founder's  
claims, issues correction orders

<https://www.malaymail.com/news/singapore/2025/09/22/singapores-intellectual-property-agency-disputes-aupen-founders-claims-issues-correction-orders/191945>

シンガポールのハンドバッグブランド「Aupen」とその創設者 Nicholas Tan 氏は、ソーシャルメディア上でシンガポール知的財産庁（Intellectual Property Office of Singapore, IPOS）に関する虚偽の声明を投稿したとして、オンライン虚偽および情報操作防止法（Protection from Online Falsehoods and Manipulation Act, POFMA）に基づく訂正指示を受けた。法務省（the Ministry of Law, MinLaw）は、Tan 氏の投稿が IPOS を「米國小売業者ターゲットとの商標紛争の追求を妨げている」「外国企業を優遇している」「従来 of 助言を撤回した」と誤って表現しており、シンガポールの商標制度に対する国民の信頼を損なう恐れがあると説明した。実際には、IPOS は中立性を保ち、一般的なガイダンスを提供し、Aupen のシンガポー



ル商標が有効であることを確認するとともに、海外での紛争に関しては独立した法的助言を求めるよう促していた。Aupen の Tan 氏は投稿を削除し、政府の説明へのリンクを掲載した訂正文を公表するよう求められている。この訂正文では、シンガポールの商標法が国内外の企業を平等に扱い、IPOS が具体的な紛争に介入することなく、相談やリソースを通じて企業を支援していることを再確認している。

(2025 年 9 月 22 日、マレー・メール)

## [マレーシア]

### ～世界知的所有権機関（WIPO）、マレーシア知的財産公社（MyIPO）職員を ASEAN 客員研究員に任命～

WIPO To Appoint MyIPO Officer As ASEAN Visiting Fellow

<https://www.bernama.com/en/general/news.php?id=2470321>

世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）は、マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）の職員をジュネーブ本部の ASEAN 客員研究員に任命し、イノベーション経済と知的財産に関する地域専門性を強化した。国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）の Datuk Armizan Mohd Ali 大臣は、この取り組みが WIPO 国際特許明細書作成研修プログラムや発明者支援プログラムなどの施策と相まって、特許明細書作成スキルの向上、発明者や中小企業の支援、マレーシアのイノベーション・エコシステム強化に寄与すると強調した。この動きは、MyIPO と WIPO が知的財産研修、執行及び技術支援、ならびに ASEAN 特許分析、Lab2Market、知的財産ファイナンスなどの戦略的プロジェクトにおける協力拡大に向けた覚書（MOU）締結を受けたものである。これらの取り組みは、マレーシアを知的財産分野における積極的なプレイヤーとして位置付け、持続可能な知識ベースの経済とイノベーションを推進するというマレーシア MADAN 経済政策の願望に沿って、支援することを目的としている。

(2025 年 9 月 23 日、マレーシア国営通信社)

## [マレーシア]

### ～ASEAN の特許出願が 70%急増、イノベーションブームの兆し — Kao Kim Hourn 博士～

Asean patents surge 70%, signalling innovation boom - Kao

<https://www.thestar.com.my/business/2025/09/24/asean-patents-surge-70-signalling-innovation-boom---kao>

ASEAN 事務総長の Kao Kim Hourn 博士によると、ASEAN における特許出願件数は過去 10 年間で 70%急増し、イノベーションの増加、研究開発投資の拡大、ハイテク輸出の拡大に牽引された知的財産の急速な成長を反映している。同期間に工業意匠出願は 80%増加し、商標出願は 10%以上増加した。現在、同地域にはベンチャーキャピタルによる 100 億米ドル超の支援を受けた 50 社以上のユニコーン企業が存在する。Kao 氏は、知的財産が経済成長と地域統合の戦略的推進役として果たす役割を強調し、ASEAN 知的財産登録簿強化されたや ASEAN 地理的表示データベースの新たな立ち上げを含む 2023 年 ASEAN-WIPO 覚書に基づく取り組みが、ブランディングの強化、地元生産者の支援、文化的豊かさの促進に寄与すると指摘した。Tengku Datuk Seri Zafrul Abdul Aziz 大臣は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）との緊密な連携が企業、中小零細企業（MSME）、女性、若者を支援し、ASEAN の 2026-2030 年戦略計画および 2045 年長期ビジョンに沿った、包括的でイノベーション主導型の持続可能な経済成長のために知的財産の力を育成すると強調した。

（2025 年 9 月 24 日、ザ・スター）

## [マレーシア]

### ～国内取引・生活費省、著作権侵害で Ipoh の娯楽施設 2 か所を急襲～

KPDN raids two Ipoh entertainment outlets for copyright infringement

<https://thesun.my/malaysia-news/kpdn-raids-two-ipoh-entertainment-outlets-for-copyright-infringement-EK14963070>

Perak 州内国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は著作権侵害の疑いで Ipoh 市にあるカラオケ店 2 軒を摘発し、カラオケ機器、モニター、関連書類など総額 MYR 31,870 (約 122 万円) 相当の設備を押収した。国内取引・生活費省の Kamalluddin Ismail 地区局長は、著作権者代表による検証の結果、当該店舗が 1987 年著作権法に違反する音楽ソフト及びコンテンツを使用していたことを確認した。Kamalluddin 氏は、違反者には最大 5 年の懲役または侵害品 1 件あたり MYR 2,000 から 20,000 (約 7 万 6708~76 万 7086 円) の罰金と懲役、再犯の場合は最大 MYR 40,000 (約 153 万円) の罰金に加え、最大 10 年の懲役が科せられる可能性があるとの警告。知的財産権保護のため著作権法の厳格な遵守が重要だと強調した。

(2025 年 9 月 24 日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

### ～ASEAN、加盟国の文化的アイデンティティを示すために地理的表示 (GI) の登録を推進～

ASEAN pushes GI registrations to showcase members' cultural identity

<https://thesun.my/malaysia-news/asean-pushes-gi-registrations-to-showcase-members-cultural-identity-DK14960506>

ASEAN は知的財産開発における地域協力を強化しており、加盟国の文化的アイデンティティを強調するため、地理的表示 (GI) の登録拡大に重点を置いている。投資貿易産業省 (Ministry of investment, trade and industry, MITI) の Liew Chin Tong 副大臣は、Musang King Durian や Tenom Coffee などの GI が製品を搾取から保護するだけでなく、研究開発の商業化を促進し、国家経済に貢献すると強調した。この取り組みは、ASEAN 経済大臣と世界知的所有権機関 (World Intellectual

Property Organization, WIPO) との協議で議論され、マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) などの機関や地域連携を通じたマレーシアの知的財産エコシステム強化、イノベーション促進、ASEAN を世界的な文化的及び経済的勢力として位置付けることを目指している。地域の創造性とアイデンティティを反映した独自の製品創出への意欲も示されている。

(2025 年 9 月 24 日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

### ～東南アジアで偽造化粧品や医薬品が増加する中、インターポールが取り締まりを強化～

Interpol ramps up policing amid rising fake cosmetics and medications in South-East Asia

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/09/25/interpol-ramps-up-policing-amid-rising-fake-cosmetics-and-medications-in-south-east-asia>

東南アジアの保健規制当局は、公衆衛生に深刻なリスクをもたらす知的財産権を侵害する偽造化粧品・医薬品の流通増加に対抗するため、対策を強化している。ベトナムやラオスからインドネシア、タイに至る地域全体で、当局はインターポール「Pangea XVII 作戦」などの取り組みのもと、美白クリーム、栄養補助食品、シリコンインプラント、未登録医薬品など数百万点の偽造製品を押収・廃棄した。数十億ドル規模に上るこの違法取引は、オンラインプラットフォーム、ソーシャルメディアマーケティング、デジタル決済システムを悪用し、犯罪組織が新興市場を直接標的にすることを可能にしている。地域当局者は、消費者安全の確保、市場の健全性維持、急拡大する偽造品産業への対応には、取り締まりの強化、国境を越えた協力、そして国民の意識向上が不可欠であると強調している。

(2025 年 9 月 25 日、ザ・スター)

## [フィリピン]

### ～Globe 社、海賊版サイトを遮断するための新法制定を推進～

Globe pushes for new law to block piracy websites

<https://mb.com.ph/2025/09/15/globe-pushes-for-new-law-to-block-piracy-websites>

Ayala グループ傘下の Globe Telecom 社は、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）が通信事業者にオンライン海賊版サイトの遮断を命じる権限を付与する法案の再提出と可決を提唱している。同社は、2024 年に国内総生産（GDP）の 7.3%に相当する PHP1 兆 9400 億（約 5 兆 1573 億円）を創出したクリエイティブ産業の保護が、雇用、投資およびフィリピン人材の確保に不可欠であると強調した。Globe は、サイト遮断がアーティストやコンテンツ制作者への収益損失を防ぐだけでなく、マルウェアや詐欺などのサイバー犯罪から消費者を保護すると強調。同通信会社は、法律が施行され次第、こうした命令に従う用意があると表明し、この措置をフィリピン創造経済の成長と国際競争力を確保するための重要な一歩と位置付けた。

（2025 年 9 月 15 日、マニラ・ブレティン）

## [フィリピン]

### ～フィリピン、世界イノベーション指数で 3 ランク上昇し 50 位に～

Philippines rises 3 notches to 50th in Global Innovation Index

<https://business.inquirer.net/547612/ph-rises-3-notches-to-50th-in-global-innovation-index>

フィリピンは世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）の世界イノベーション指数（Global Innovation Index, GII）において着実に順位を向上させており、2025 年には 139 経済圏中 50 位となった。これは 2023 年の 56 位、2024 年の 53 位から上昇したものである。同国は特に知識及び

技術成果（38 位）とビジネス高度化（40 位）で高い評価を得た一方、制度、創造的成果、インフラ、人的資本では遅れが見られた。顕著な成果として、2023 年から 2024 年にかけての国際特許出願件数が 350%増加したこと、ハイテク輸出入分野での堅調な実績が挙げられる。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）の Brigette da Costa-Villaluz 長官は、著名商標登録制度や知的財産意識の向上、イノベーション能力の深化、若者や造産業の支援プログラムなどの取り組みを強調。これらは同国のイノベーション主導型成長を持続させ、国内外市場における機会を拡大することを目的としている。

（2025 年 9 月 18 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー）

## [フィリピン]

### ～国家捜査局（NBI）が PHP 1 億 7000 万(約 4 億 5184 万円) 相当の偽ブランド帽子やスポーツ用品を押収～

NBI seizes P170M worth of fake branded caps, sports apparel

<https://www.pna.gov.ph/articles/1259460>

国家捜査局（National Bureau of Investigation, NBI）は 9 月 17 日、マニラで PHP 1 億 7000 万(約 4 億 5184 万円)相当の偽造ブランドキャップ及びスポーツアパレルを押収した。Binondo 地区と San Nicolas 地区の露店 16 軒を対象とした今回の捜査は、国家捜査局詐欺・金融犯罪部（National Bureau of Investigation Fraud and Financial Crimes Division, NBI-FFCD）が令状に基づき実施。共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に基づく商標権侵害の抑止を目的とした。今回の摘発は、New Era 社と 47 社から、自社商標を無断使用した製品の販売に関する苦情が寄せられたことを受けて実施された。当局は商標「New Era」付き製品 33,744 点と商標「47」付き製品 15,103 点を押収し、知的財産権保護と国内における偽造品の蔓延対策に向けた継続的な取り組みを浮き彫りにした。

（2025 年 9 月 24 日、フィリピン・ニュース・エイジェンシー）